

第12回女性学公開講座 (2001年11月10日実施)

国連『世界の女性2000－実態と動向』の面白さ 概要

伊藤彰彦・大野曜・森ます美

2001年11月10日(土)午後、大学1号館7階第二視聴覚室にて、上記公開講座が開催されました。講師は、『世界の女性2000－実態と動向』邦訳の陣頭指揮をとられた(財)日本統計協会理事長・元総務庁統計局長の伊藤彰彦氏です。コメンテーターとして独立行政法人国立女性教育会館(通称「ヌエック」)理事長大野曜氏(特に「家族」と「教育」のところ)、本学生活文化学科教授森ます美氏(特に「仕事」のところ)をお願いしました。コーディネーターは、上記の統計集の邦訳にも参加した、当女性文化研究所長の伊藤セツが務めました。参加者は45名でしたが、専門的な質問から、学生の質問まででるなど充実した講座でした。

【趣旨説明】伊藤セツ：国連はこれまで、1991年、95年、00年と3度、ジェンダー統計書を編集しました。これらはすべて、(財)日本統計協会によって邦訳されています。この統計書は、女性と統計、あるいは女性と男性の統計、すなわちジェンダー統計集として今日きわめて有効なものです。ジェンダー統計とは、「ジェンダー課題を解決するために作成される性区分をもつ統計」と定義されますが、今回の公開講座では『世界の女性2000－実態と動向』を中心に国連のジェンダー統計の到達点を含めて学ぶということが趣旨です。

【講演】伊藤彰彦氏：私は、ジェンダー問題の専門家ではありませんが、重要性は理解しております。ジェンダーのようなセンシティブな言葉は日本語訳がほしいと思います。『世界の女性2000－実態と動向』のさわりを紹介しますが、最初の「主要結果と将来方向」というところに注目しました。1985年、ナイロビ世界女性会議が出発点となって、1996年から国連女性の10年を通じ、女性の地位向上につとめました。10年たっても努力がみのりません。成果を統計で示そうとしても、データがないか、古いということが目に付きました。

この新しい統計集の「主要結果」では、まず、教育とかかわる生殖期間の意思決定が問題にされています。早婚や若い女性の出産は大きな問題ですが減ってきています。避妊

やりプロダクティヴヘルス・サービスも重要です。WHOは安全な母になることを重視していますが、出産前のケアを受けていなかったり、出産時立会人がいない国も多いのです。女性のエンパワーメントによる政治参加、仕事では経済活動の中での女性の不利、インフォーマルセクターでの仕事、男女の所得格差、女性の労働の過小評価、家庭内での役割分業が統計によって明らかにされています。エイズの蔓延で家族が絶滅したりしています。エイズに関する数字がでてくることは重要であり、統計によって国のすがたが見えるようになってきました。「統計的にある程度わかるということが仕事のスタートになる」のであり、この意味でジェンダー統計の作成の前進がはかられなければなりません。ジェンダー統計ではスウェーデンが進んでおり、すぐれたテキストも出されて邦訳もされています¹⁾。

次に、その他の「結果」で、わたしが注目したのは、まず、「人口」では、出生性比の異常の問題です。「家族の中での女性と男性」では、法的手続きをとらない男女の結びつきの増加や初婚年齢の上昇、女性世帯主問題、連れのない母親の子どもや里子に出された子どもの深刻な状態です。わたしたちの翻訳でやもめという言葉は古くて適切ではないと批判されましたがどうなのでしょう。「健康」では、エイズや移行国の平均寿命の低下や健康余命・自立余命というとらえ方、「コミュニケーション」では、メディアにおける女性の取り扱い方の問題が重要だと思いました。「仕事」では時間使用調査や無給の仕事の測定（日本もレジャーの測定や無給の仕事の測定のため「社会生活基本調査」をしています）、特に日本と韓国で幼い子どもがいると女性の無給の仕事時間が多いことが示されました。「人権」では、女性への暴力、性器切除、難民女性の統計は重要です。

日本語の統計という言葉ですが、「すべてはかる」という意味で、明治中期の造語ですね。国連のWistat²⁾では、国別データを集め、地域は単純平均で出しています。世界平均というのはいないわけです。国連で総合化しているのは、HDI（人間開発指数）、GDI（ジェンダー開発指数）、GEM（ジェンダー・エンパワーメント測定）です。日本政府も統計の整備、データの整理をする試みが始まっています。責任の押し付け合いにならないよう、どの省庁でもやって「男女共同参画局」がまとめるというやりかたもあります。

最後に、「地球上の悲惨」の問題です。都市も農村も、システムが壊れた移行国も、先進国も、社会保障の崩壊や、非正規労働者、テロ等で大変な問題を抱えています。

本日の公開講座のテーマにかけて「おもしろうて やがてかなしき うがひかな」ということで締め括らせていただきます。

【コメント1】大野曜氏：ヌエックでも、「女性と家族に関する統計」の研究をやり、「統計にみる女性の現状」を1987年から2から3年間隔で刊行してきました。その他、「女性及び家族に関する統計データベース研究開発」（1992-97）をホームページ上で公開し³⁾、2001年から2年計画で、「ジェンダー統計に関する調査研究」を実施しています。

『世界の女性 2000』では、私は特に、「家族」と「教育」を中心に見ましたが、日本と比較

しながら世界の状況を読み取りました。日本は離婚率は先進国では低く、子をもつ母親の就業も先進国では低いこと、教育では、高等教育におけるジェンダー格差は専攻分野において顕著で、女性教員は教育レベルが高くなるに連れて低くなる傾向は世界共通であることがわかりました。

【コメント2】森ます美氏：私は、この統計書の第5章を中心に見ましたが、第一に、統計が、女性の「仕事／労働」のグローバルな実態と貢献にどう迫るのかという点に関心を持ちました。ここでは、まず「仕事」の定義の問題が挙げられます。「自営業労働者」「貢献する家族従業者」「家庭をベースにした労働者」等の区分が類似しています。第二に、高まる日本の失業率と関わって、世界の「失業分析」に、より深い研究へと興味をそそられました。ここでも「失業の定義」が問題になります。第三に、国連の統計書の「国、地域および地理的なグループ分け」に疑問を感じました。国と地域の混同のない理論的分け方はできないものでしょうか。

最近日本の「有価証券報告書」を見ていましたら、1999年度報告書（2000.3.31現在）から性別従業員数の把握ができないように、反「ジェンダー統計」的に変更されているのに気づきました。このことは問題ではないかとの場で指摘させていただきます。

(注)

- 1) スウェーデン統計局ビルギッタ・ヘッドマン他著、
法政大学日本統計研究所訳『女性と男性の統計論
—変革の道具としてのジェンダー統計—』梓出版社.1998
- 2) Wistat：Women's Indicators and Statistics Databaseのこと
- 3) <http://www.nwec.jp>から入る

(文責：伊藤セツ)

伊藤 彰彦 いたう あきひこ (財)日本統計協会理事長
大野 曜 おおの てるこ (独)国立女性教育会館理事長
森ます美 もり ますみ 昭和女子大学生生活文化学科教授